



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年 8月2日

上場会社名 日本ガス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8174 URL http://www.nichigas.co.jp  
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)柏谷 邦彦  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経財部長 (氏名)山岸 麻登佳 (TEL) 03 (5308) 2111  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	44,789	29.1	3,804	48.3	3,838	48.9	2,658	50.0
2022年3月期第1四半期	34,697	—	2,565	—	2,577	—	1,772	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 2,438百万円 ( 45.2%) 2022年3月期第1四半期 1,679百万円 ( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	23.18	—
2022年3月期第1四半期	15.18	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。売上高及び利益に大きな影響が生じるため2022年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	143,325	69,805	48.7
2022年3月期	153,811	71,890	46.7

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 69,802百万円 2022年3月期 71,887百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	80,000	22.3	3,200	37.8	3,200	36.6	2,200	△10.1
通期	190,000	16.9	16,500	29.1	16,500	27.6	11,000	10.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	116,603,698株	2022年3月期	118,603,698株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	2,393,599株	2022年3月期	3,544,616株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	114,689,077株	2022年3月期1Q	116,806,315株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報)	13
3. その他	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### 【当社グループを取り巻く経営環境】

我が国においては、収束に向かうと思われた新型コロナウイルス感染症が再び拡大し、経済・社会活動が再び停滞する可能性が高くなっています。エネルギーの分野では、2015年のパリ協定（COP21）を契機として、地球温暖化という課題に向けた脱炭素（カーボンニュートラル）の動きが急速に広がっていく中で、コロナ禍、ロシアによるウクライナ侵攻、といった要因によりグローバル規模でエネルギー資源のサプライチェーンが不安定になり、原料価格の高騰が続いております。

#### 【エネルギーソリューション】

このような状況下、2022年5月、当社グループは「エネルギーソリューション」（“NICIGAS3.0”）へビジネスモデルの進化を加速させるため、新経営体制へ移行しました。これからの地域社会に最も重要になるのは、脱炭素への移行期間を支える最重要エネルギーであるガスと、災害時でもエネルギーを自立的に供給できるレジリエントな分散型エネルギーシステムの構築です。この課題に対して、当社は従来の事業モデルを刷新し、「エネルギーソリューション」へと事業を進化させるという、新たな挑戦を進めてまいります。

当社が目指すエネルギーソリューション（ニチガス版スマートシティ）では、他社とのアライアンスを通じて、太陽光発電、蓄電池（家庭用・定置用・EV）などの分散型エネルギー源を普及させ、各家庭におけるエネルギーの最適利用を実現させるとともに、災害に強いLPガスの特性も活かし、地域社会のニーズに適応したエネルギー供給を実現します（家庭のスマートハウス化）。そのうえで、各家庭のデータを連携することにより、広く、コミュニティ全体のエネルギー利用を最適化します。

ニチガス版スマートシティに向けた準備段階として、ガス・電気のセットアップを積極的に進め、これを顧客基盤の約2割の規模（29万件）にまで成長させてきました。さらに、今年2月には、非化石電源からの調達で実質CO2排出量ゼロ、かつ深夜0時から朝7時までの間、EVユーザーに蓄電メリットのある料金メニュー（「でガ割007」）をリリースいたしました。当社が目指すスマートシティにむけたガスと電気のハイブリッド化を大きく進める商品として今後も、積極的に販売してまいります。

蓄電池の普及に向けては、今年5月、最先端のテクノロジーを基盤に、高性能な蓄電池の開発・製造・販売を展開する株式会社パワーエックスと資本業務提携いたしました。同社は蓄電池を制御する高度な技術を有しており、将来的には当社お客さまへの蓄電池のご提供、当社営業拠点への蓄電池導入、エネルギーマネジメントシステムなどの取り組みを共に進め、他社とのパートナーシップによる共創で、より広く社会に貢献してまいります。

#### 【持続的成長・ESG・株主価値】

複雑化する社会課題に対して、エネルギーの最適利用という新たなソリューションを提供し、社会に必要とされる会社であることは、持続的な企業価値創出の前提です。当社は、企業価値向上に向けた取り組みの中で、ESG対応を図る経営方針を掲げております。この方針の下、投下資本利益率（ROIC）を強く意識して、引き続き効率性の高い資産にバランスシートを組み替え、株主さまにとっての投資利回りであるROEを高めてまいります。また、他社とのパートナーシップによる共創によって新たな社会課題の解決を図り、地域社会に貢献しながら株主資本コストを上回る株主パフォーマンス（ROE）を追求することで、株主価値の創造に努めてまいります。

## 【連結業績】

当第1四半期累計期間は以下の通り、増収増益の決算となりました。(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上高	34,697	44,789	10,091	29.1%
売上総利益	15,842	16,842	999	6.3%
営業利益	2,565	3,804	1,239	48.3%
経常利益	2,577	3,838	1,260	48.9%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,772	2,658	886	50.0%

前期と比較して、売上及び売上総利益が増加した主な理由は、ガス原料の価格上昇を適切に販売価格に転嫁したこと、並びにLPガス及び電気の顧客基盤の拡大によるものです。また、ガスと電気をセットできるお客さまに重点をおく営業戦略を徹底することにより販管費を抑え、営業利益以下全ての段階利益を大きく伸長させております。

## 【セグメント別の状況】

◇ LPガス事業（附帯事業としてLP機器・工事の他、プラットフォーム事業等を含む）

LPガス事業セグメントは、LPガス事業による売上総利益が101億47百万円（前年同期比8億53百万円増）、附帯事業による売上総利益が8億46百万円（同29百万円増）となりました。

LPガス事業による売上総利益の増加は、原料高騰を踏まえて実施した5月の価格改定、回復基調となっている業務用のガス販売量の増加によるものです。営業につきましても、電気とセットを前提としたファミリー層に営業先を絞り込みながら顧客基盤拡大をすすめております。原料高を背景に事業売却を検討するLPガス会社も増加しており、商圏買収の協議を少しずつ実行に繋げ、お客さま数を前年同期末から2万8千件積み重ね、95万4千件としております。

		22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	LPガス	9,293	10,147	853	9.2%
	機器, 工事, プラットフォーム等	816	846	29	3.7%
ガス販売量 (千トン) ※	家庭用	44.1	44.4	0.3	0.7%
	業務用	27.9	29.3	1.4	5.2%
お客さま件数 (千件)		926	954	28	3.0%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

◇ 電気事業

電気事業セグメントの売上総利益は、7億51百万円（前年同期比1億89百万円増）となりました。

電気事業による売上総利益の増加は、既存のガス利用のお客さまを中心にセット販売で順調に顧客を積み重ねていることによるものです。卸電力市場の価格高騰に起因する新電力会社の倒産や新規契約受付停止も追い風となり、電気のセット率は前年同期末14.8%から当四半期末17.5%に上昇、お客さま数は前年同期末より4万8千件増加の29万2千件となりました。

		22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	電気	562	751	189	33.7%
電気販売量 (GWh) ※	家庭用	197	252	55	27.9%
お客さま件数 (千件)		244	292	48	19.7%

※ 収益認識基準適用により、検針基準の販売量に期末日までの販売量を調整して算出しております。

## ◇ 都市ガス事業（附帯事業として都市ガス機器・工事等を含む）

都市ガス事業セグメントの売上総利益は、都市ガス事業による売上総利益が48億42百万円（前年同期比35百万円減）、附帯事業による売上総利益が2億54百万円（同37百万円減）となりました。

都市ガス事業による売上総利益の減少は、原料の上昇基調を要因としたスライドタイムラグのマイナス影響によるものであります。

		22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前期差	前期比
売上総利益 (百万円)	ガス	4,878	4,842	△35	△0.7%
	機器, 工事等	291	254	△37	△12.8%
ガス販売量 (千トン)	家庭用	45.7	45.9	0.2	0.5%
	業務用	47.3	48.6	1.4	0.8%
お客様件数 (千件)		728	711	△17	△2.3%

## (2) 財政状態及びキャッシュフローに関する説明

## 【資産、負債および純資産の状況の分析】

当社は、株主資本の収益率、すなわちROEを高めることを目的として、資産の収益性を高めるべく、投下資本利益率（ROIC）をKPIとして設定し、その向上に努めております。

- ・第1四半期末の資産の部は、1,433億円と前期末より104億円減少（6.8%減）しております。資産の主な減少は、季節的要因により営業債権が44億円減少したこと、現預金を60億円減少させたことによるものです。
- ・同期末の負債の部は、735億円と前期末から84億円減少（10.2%減）、純資産の部は、698億円と前期末から20億円減少（2.9%減）しております。負債の主な減少は、季節的要因により仕入債務が23億円、未払法人税等が27億円減少したこと、及び有利子負債を434億円と前期末から25億円減らしたことによるものです。純資産の部の主な減少は配当29億円、自己株式の取得17億円と株主還元を進めたためです。
- ・デッドエクイティレシオは0.6倍、自己資本比率は48.7%と、財務基盤の安定性を確保しながらも、最適な資本構成を心掛け、調達コスト（WACC）を意識した資本調達を行なっております。

(単位：百万円)

	22年3月末	22年6月末	増減
流動資産	49,467	39,663	△9,803
内 現預金	17,020	10,952	△6,067
営業債権	21,474	16,998	△4,475
固定資産	104,344	103,662	△682
有利子負債	45,941	43,421	△2,519
自己資本 (自己資本比率)	71,887 (46.7%)	69,802 (48.7%)	△2,084
総資産	153,811	143,325	△10,485

## 【キャッシュフロー状況の分析】

当期末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ61億3百万円減少し、108億9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動によるキャッシュフローは、35億39百万円の収入（前年同期比17億78百万円収入の減少）となりました。減少した要因は、法人税・消費税等の支払いの増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動によるキャッシュフローは、23億34百万円の支出（前年同期比18億37百万円支出の減少）となりました。減少の要因は、「夢の絆・川崎」等の大規模投資の支払が一巡したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動によるキャッシュフローは、73億16百万円の支出（前年同期比66億18百万円支出の増加）となりました。支出の増加要因は、借入の減少及び自己株式の取得、配当金の支払の増加によるものです。

(単位：百万円)

	22年3月期 第1四半期	23年3月期 第1四半期	前期差
営業キャッシュフロー	5,318	3,539	△1,778
投資キャッシュフロー	△4,171	△2,334	1,837
財務キャッシュフロー	△698	△7,316	△6,618
現金及び現金同等物の増減	448	△6,103	△6,550
現金及び現金同等物の期末残高	12,858	10,809	△2,048

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月27日に公表いたしました2023年3月期の第2四半期(累計)連結業績予想につきまして、最近の業績動向を踏まえ下記のとおり修正いたしました。なお、詳細につきましては、本日別途開示いたしました「2023年3月期第1四半期決算説明資料」をあわせてご参照下さい。

## 1. 2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2022年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	80,000	2,500	2,500	1,700	14.88
今回修正予想 (B)	80,000	3,200	3,200	2,200	19.26
増減額 (B-A)	0	700	700	500	
増減率 (%)	0.0	28.0	28.0	29.4	
(ご参考) 前期第2四半期実績 (2022年3月期第2四半期)	65,410	2,322	2,342	2,448	21.08

## 2. 業績予想修正の理由

2023年3月期第2四半期(累計)連結業績予想につきまして、当第1四半期連結累計期間における売上総利益実績及び販管費の推移を踏まえ、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益それぞれを、上記の通り、前回予想を上回る業績予想に修正することといたしました。なお、2023年3月期通期連結業績予想につきましては、前回公表いたしました業績予想から変更はございません。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,020	10,952
受取手形及び売掛金	21,474	16,998
商品及び製品	5,999	6,938
原材料及び貯蔵品	196	125
その他	4,880	4,745
貸倒引当金	△104	△96
流動資産合計	49,467	39,663
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,908	15,756
機械装置及び運搬具（純額）	31,314	30,730
工具、器具及び備品（純額）	770	718
土地	30,175	30,173
リース資産（純額）	6,091	5,914
建設仮勘定	970	1,016
有形固定資産合計	85,230	84,311
無形固定資産		
のれん	2,981	2,736
その他	4,823	5,043
無形固定資産合計	7,805	7,779
投資その他の資産		
投資有価証券	2,091	2,619
その他	14,903	15,545
貸倒引当金	△5,686	△6,593
投資その他の資産合計	11,309	11,571
固定資産合計	104,344	103,662
資産合計	153,811	143,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,651	11,831
電子記録債務	2,868	3,384
短期借入金	-	2,000
1年内返済予定の長期借入金	14,764	12,951
未払法人税等	3,602	827
賞与引当金	323	418
その他	9,541	8,610
流動負債合計	45,751	40,023
固定負債		
長期借入金	24,476	21,963
株式報酬引当金	1,052	1,042
ガスホルダー修繕引当金	267	282
製品自主回収関連損失引当金	306	277
退職給付に係る負債	3,067	3,134
その他	6,998	6,796
固定負債合計	36,169	33,496
負債合計	81,921	73,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,070	7,070
資本剰余金	5,860	5,860
利益剰余金	64,634	60,843
自己株式	△5,795	△3,869
株主資本合計	71,769	69,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	93	35
為替換算調整勘定	53	△111
退職給付に係る調整累計額	△28	△26
その他の包括利益累計額合計	118	△102
非支配株主持分	3	3
純資産合計	71,890	69,805
負債純資産合計	153,811	143,325

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	34,697	44,789
売上原価	18,854	27,946
売上総利益	15,842	16,842
販売費及び一般管理費	13,276	13,037
営業利益	2,565	3,804
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	1
不動産賃貸料	13	16
受取保険金	4	3
為替差益	-	18
持分法による投資利益	7	13
その他	17	16
営業外収益合計	48	70
営業外費用		
支払利息	35	35
その他	1	1
営業外費用合計	36	37
経常利益	2,577	3,838
特別利益		
固定資産売却益	45	2
特別利益合計	45	2
特別損失		
固定資産売却損	16	2
固定資産除却損	23	14
投資有価証券売却損	2	-
特別損失合計	41	17
税金等調整前四半期純利益	2,580	3,823
法人税、住民税及び事業税	1,610	1,014
法人税等調整額	△801	150
法人税等合計	808	1,164
四半期純利益	1,772	2,658
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,772	2,658

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	1,772	2,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△58
退職給付に係る調整額	4	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△83	△164
その他の包括利益合計	△92	△220
四半期包括利益	1,679	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,680	2,438
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,580	3,823
減価償却費	2,480	2,492
のれん償却額	347	350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△142	898
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	67
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	82	△10
製品自主回収関連損失引当金の増減額 (△は減少)	△5	△28
受取利息及び受取配当金	△5	△2
支払利息	35	35
為替差損益 (△は益)	6	△7
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△13
固定資産売却損益 (△は益)	△29	△0
固定資産除却損	23	14
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,815	4,475
棚卸資産の増減額 (△は増加)	295	△868
未収入金の増減額 (△は増加)	371	432
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,705	△2,304
未払消費税等の増減額 (△は減少)	322	△1,018
その他	758	△1,251
小計	8,244	7,085
利息及び配当金の受取額	5	2
利息の支払額	△36	△37
法人税等の支払額	△2,895	△3,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,318	3,539
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△2,665	△1,020
有形固定資産の売却による収入	57	4
無形固定資産の取得による支出	△469	△602
のれんの取得による支出	—	△105
投資有価証券の取得による支出	△1,125	△598
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△0	△4
貸付金の回収による収入	8	14
その他	23	△21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,171	△2,334

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15,500	4,500
短期借入金の返済による支出	△9,000	△2,500
長期借入金の返済による支出	△3,174	△4,326
自己株式の取得による支出	△1,226	△1,703
配当金の支払額	△2,470	△2,921
その他	△327	△365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△698	△7,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	7
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448	△6,103
現金及び現金同等物の期首残高	12,411	16,912
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,858	10,809

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

①自己株式の取得

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、取得株式の総数2,700,000株、取得価額の総額3,500百万円を上限として2022年4月28日～2023年3月31日の期間で東京証券取引所における市場買付けにより自己株式の取得を進めております。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式を912,100株取得し、1,703百万円増加しております。

②自己株式の消却

当社は、2022年4月27日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2022年5月19日付で、自己株式2,000,000株の消却を実施いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ3,538百万円減少しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が3,869百万円となりました。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から6月検針日までに生じた収益	11,663	3,576	11,838	27,077
②6月検針日から期末日までに生じた収益	2,836	883	—	3,719
合計	14,499	4,459	11,838	30,796
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	2,538	—	1,361	3,900
顧客との契約から生じる収益	17,037	4,459	13,200	34,697
外部顧客への売上高	17,037	4,459	13,200	34,697
セグメント利益	10,110	562	5,169	15,842

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	LPガス事業	電気事業	都市ガス事業	
売上高				
(1) LPガス・電気・都市ガス				
①期首から6月検針日までに生じた収益	14,535	5,598	15,747	35,881
②6月検針日から期末日までに生じた収益	3,512	1,680	—	5,193
合計	18,048	7,278	15,747	41,074
(2) 機器、受注工事、プラットフォーム等	2,510	—	1,204	3,714
顧客との契約から生じる収益	20,558	7,278	16,952	44,789
外部顧客への売上高	20,558	7,278	16,952	44,789
セグメント利益	10,994	751	5,096	16,842

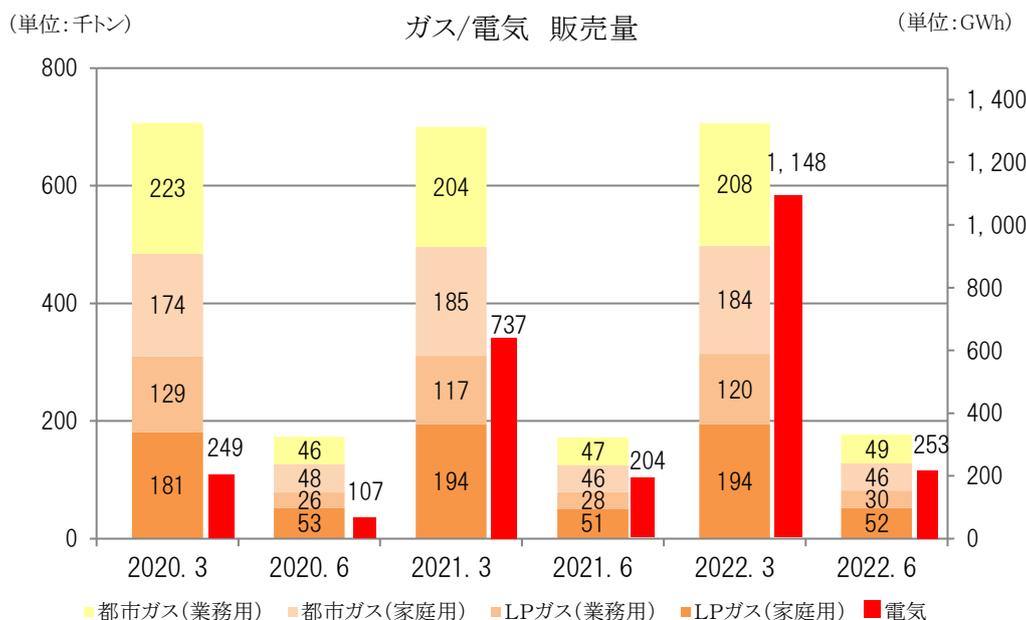
(注) LPガス及び電気事業の売上は、収益認識基準の適用により検針日から期末日までの収益を合理的に見積もり、期末日までの収益を認識しております。都市ガス事業の売上は、ガス事業会計規則に則り、検針日基準により収益を認識しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前第1四半期連結累計期間	当第1四半期連結累計期間
報告セグメント計	15,842	16,842
販売費および一般管理費	13,276	13,037
四半期連結財務諸表の営業利益	2,565	3,804

3. その他



(注) ガス・電気 販売量は、検針日基準の販売量となります。